

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	林業関係団体振興事業			担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	林業関係団体振興事業				係名	業務林政係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1036		
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	農林水産業費
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	林業費
		施策名	5 林業の振興				目	林業総務費
基本事業名		5-2 林業経営基盤の整備強化と担い手育成			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金					
	対象	新川森林組合及び林業各種関係団体					
	手段 (活動指標)	補助金の交付及び負担金の納付					
	意図 (成果指標)	新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 補助金の額	千円	3,309	2,446	3,959	2,580	65.2%	3,954	
	②								
	③								
	成果指標	① 不正発見	回	0	0	0	0		0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,309,000	2,445,155	3,959,000	2,580,202	5.5%	3,954,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	3,309,000	2,445,155	3,959,000	2,580,202	5.5%	3,954,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,309,000	2,445,155	3,959,000	2,580,202	5.5%	3,954,000
	収入合計	円	3,309,000	2,445,155	3,959,000	2,580,202	5.5%	3,954,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	360	-10.0%	360
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,512,000	-10.0%	1,512,000
	総費用 (A+B)	円	4,989,000	4,125,155	5,639,000	4,092,202	-0.8%	5,466,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	新川森林組合へ補助金を交付した。 また、7団体への負担金を納付した。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	林業関係団体への支援であり、妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	林業関係団体への支援であり、妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	林業関係団体への支援であり、妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	概ね計画どおりである	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	関係団体を支援することで林業の振興を図っており、貢献度は高い	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	森林面積割、事業費割にて負担している	
				実施主体の適正化	1 適正である	林業関係団体への支援であり、適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	林業関係団体への支援であり、適正である	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	活動内容を精査し、適正な額となるよう留意する必要がある。				評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	森林整備加速化・林業再生事業		担当部署	課名	農林水産課			
	予算事業名	森林整備加速化・林業再生事業		係名	業務林政係				
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1036				
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				算科目目	款	農林水産業費
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	林業費
		施策名	5 林業の振興					目	造林事業費
基本事業名		5-2 林業経営基盤の整備強化と担い手育成				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	県に造成した基金を活用し、地方公共団体、森林組合等の林業事業者・林業経営体、木材加工業者、木質バイオマス需要者等の幅広い関係者からなる協議会による地域の創意工夫を活かした事業の組合せによる総合的な取組み要する経費に対し支援を行う。
	対象	森林組合等の林業事業者・林業経営体
	手段(活動指標)	高性能林業機械(フォワーダ)の導入に対する助成
意図(成果指標)	高性能機械の導入による施業効率化を図り、間伐材等の地場産材の生産拡大と安定供給体制の整備により、木材利用の推進を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 高性能林業機械導入台数	台	2	2	1	1	100.0%	0	
	②								
	③								
	成果指標	① 間伐実施面積	ha	55	65	55	96	174.5%	0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	12,709,000	12,472,919	9,993,000	7,268,042	-41.7%	
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	12,709,000	12,472,919	9,993,000	7,268,042	-41.7%	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	10,725,000	10,567,000	8,886,000	6,464,000	-38.8%	
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,984,000	1,905,919	1,107,000	804,042	-57.8%	
	収入合計	円	12,709,000	12,472,919	9,993,000	7,268,042	-41.7%	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	
	② 年間所要時間	時間	200	140	140	80	-42.9%	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	588,000	588,000	336,000	-42.9%	0
総費用(A+B)	円	13,549,000	13,060,919	10,581,000	7,604,042	-41.8%	0	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新川森林組合へ補助金を交付。 フォワーダ 1台購入	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	森林資源活用、森林機能の維持保全のために行う事業であり妥当である
対象の妥当性					1 妥当である	森林資源活用、森林機能の維持保全のために行う事業であり妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	順調に間伐面積が増加している
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	森林資源活用、森林機能の維持保全に努めることで、林業の振興を図っており、貢献度は高い
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	適正に入札を行い機械を導入している
				実施主体の適正化	1 適正である	森林整備の知識・技術を有している森林組合を実施主体としており、適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	県、新川管内3市2町で負担しており、適正である
1次評価(課長総括)		A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
後の方針)	評価結果	森林所有者の施業意欲が減退し適切な管理がされない状況にあって、唯一の林業経営体である森林組合(3市2町で構成)の低コスト生産に向けた高性能林業機械の整備に支援することは、本市の林業振興に不可欠である。なお、整備等については3市2町の合意事項である。				評価結果